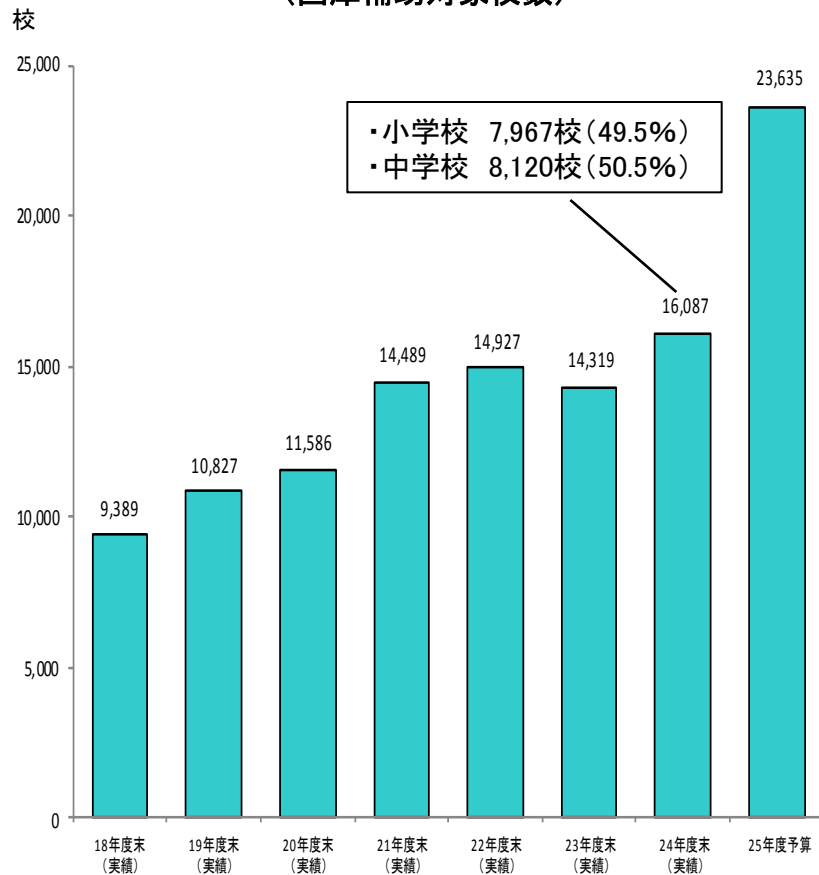


学校運営のあり方（外部の力の活用） （公立小中学校における外部人材の活用状況について）

○ スクールカウンセラー等の専門的な人材の活用は進みつつあるが、特に中学校においてボランティアを含む地域人材の活用が低調。

公立小中学校へのスクールカウンセラー等の配置状況
（国庫補助対象校数）

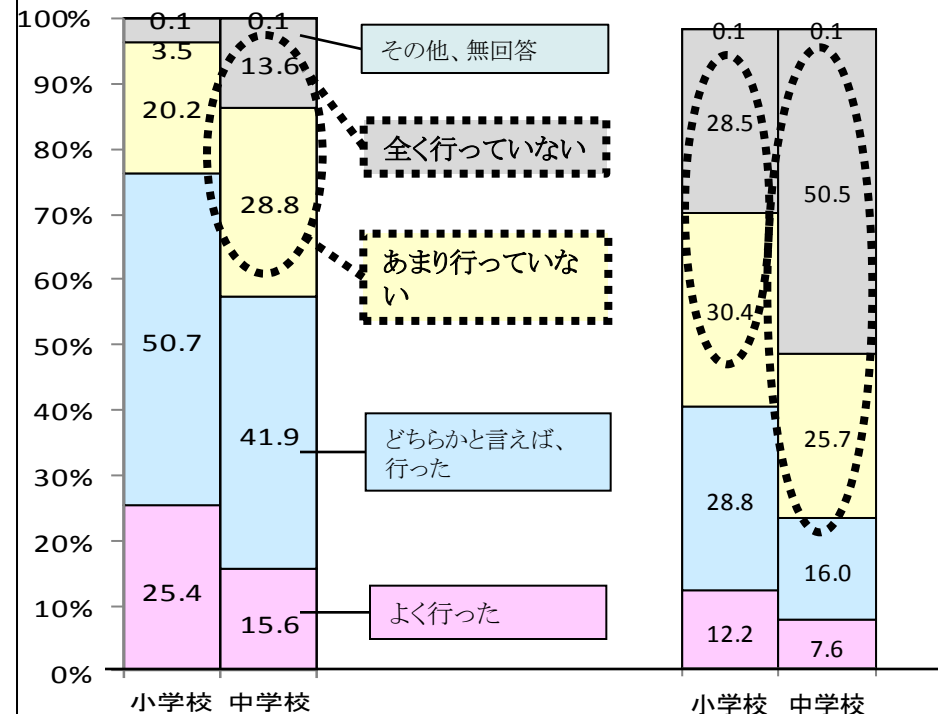


（出所）文部科学省調べ

地域人材の活用状況

【質問】小学校6学年（中学校3学年）を対象とした地域の人材を活用した授業の実施。

【質問】小学校6学年（中学校3学年）を対象としたボランティア等による授業サポートの実施。



※ 全国の小・中学校を対象とした悉皆調査による調査結果
（出所）平成26年度 全国学力・学習状況調査

学校規模の適正化①

(公立小中学校規模の現状)

1. 児童・生徒数等

	児童・生徒数	学校数	学級数	教員数	1校当たり 児童・生徒数	1校当たり 学級数	1学級当たり 児童・生徒数	1校当たり 教員数	教員一人当たり 児童・生徒数
小学校	6,556,527人	20,507校	269,868学級	410,928人	319.7人	13.2学級	24.3人	20.0人	16.0人
中学校	3,255,326人	9,699校	114,603学級	237,568人	335.6人	11.8学級	28.4人	24.5人	13.7人

(注) 平成25(2013)年度学校基本調査(学校数は、休校中等の学校を除いている。)

2. 児童・生徒数と学校数の直近のピーク時との比較

👉 児童・生徒数の減少幅に比べ学校数は大きく変化していない。

		昭和56(1981)・61(1986)年	平成25(2013)年	増減率
小学校	児童数	11,819,002人	6,556,527人	▲44.5%
	学校数	24,574校	20,507校	▲16.6%
中学校	生徒数	5,885,843人	3,255,326人	▲44.7%
	学校数	10,483校	9,699校	▲7.5%

(注1) 昭和56(1981)、昭和61(1986)、平成25(2013)年度学校基本調査(学校数は、休校中等の学校を除いている。)

(注2) 直近のピーク時は、小学校は昭和56(1981)年、中学校は昭和61(1986)年。

3. 学級数別学校数

👉 小中学校とも、標準規模に満たない学校が約半数を占めている。

	小学校		中学校	
	学校数	構成比	学校数	構成比
5学級以下	2,346校	11.4%	2,028校	20.9%
6～11学級	7,120校	34.7%	2,983校	30.8%
12～18学級	6,153校	30.0%	3,108校	32.0%
19学級以上	4,888校	23.8%	1,580校	16.3%

← 標準規模

(注1) 平成25(2013)年度学校基本調査(学校数は、休校中等の学校を除いている。)

(注2) 標準規模: 学校教育法施行規則第41条(第79条)

46.1

51.7%

学校規模の適正化②

(学校統合の教育上の効果について)

学校統合により学校規模の適正化が図られる場合の教育上の効果については、以下の点があげられる。

- 一般に、一定の規模がある学校では、子どもが集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人一人の資質や能力をさらに伸ばしやすいという利点がある。
- 各学年複数学級とすると、人間関係に配慮した学級編制ができる、習熟度別指導等の多様な指導形態をとることができる、スポーツでクラスの対抗戦ができる、部活動がより多くの種目、多くの人数でできるため、生徒のモチベーションがあがるなどの利点がある。
- 教員配置に関しても、各学年複数学級とすることで、教員同士が指導方法について協議ができるようになる、校務分掌を組織的に行いやすくなるなどの利点がある。
- 現在の規定は、小・中学校ともに12学級以上18学級以下を標準とし、地域の実態その他により特別の事情があるときはこの限りではないとされているが、上記の観点を総合して考えると、12学級以上18学級以下を標準とすることについては、現在も概ね妥当であると考えられるのではないか。

(平成21年7月6日 中央教育審議会 初等中等教育分科会(第66回)
配付資料「小・中学校の適正配置に関する主な意見等の整理」より抜粋)

学校規模の適正化③

(過小規模校を解消した場合の機械的試算)

- 標準規模(12～18学級)に満たない学校を解消し、全小中学校が少なくとも最低規模の標準規模校(小学校:12学級(小1は36人、小2以上は各学年41人⇒計241人)、中学校:12学級(各学年121人⇒計363人))となるように機械的に試算※計算方法は、注参照。
- この場合、学校の統廃合により、全国で5,462校の小中学校が減少するという結果。今後、更に少子化が進展することを考えれば、積極的に統廃合に取り組む必要。
- ただし、離島、山間地域、豪雪地域等、子どもの通学上、統合困難な地域等については、個別に配慮が必要であり、この機械的試算をそのまま当てはめて考えることはできないことに留意が必要。

【現状】

	生徒数	学校数	1校当たりの生徒数
北海道(小学校)	259,540人	1,147校	226人
東北(小学校)	459,197人	2,086校	220人
関東(小学校)	2,089,055人	5,052校	414人
中部(小学校)	1,171,299人	3,566校	328人
近畿(小学校)	1,184,476人	3,326校	356人
中国(小学校)	394,192人	1,623校	243人
四国(小学校)	198,295人	976校	203人
九州(小学校)	800,473人	3,060校	262人
小学校(全国)	6,556,527人	20,836校	315人
中学校(全国)	3,255,326人	9,784校	333人
全国小・中計	9,811,853人	30,620校	320人



【統合後】

	統合後の学校数	学校数の増減	1校当たりの生徒数	教員数の減(小学校のみ)
北海道(小学校)	828校	▲319校	313人	▲2,183人
東北(小学校)	1,570校	▲516校	292人	▲2,740人
関東(小学校)	4,831校	▲221校	432人	▲1,304人
中部(小学校)	3,187校	▲379校	368人	▲2,000人
近畿(小学校)	2,946校	▲380校	402人	▲2,068人
中国(小学校)	1,239校	▲384校	318人	▲2,098人
四国(小学校)	617校	▲359校	321人	▲1,991人
九州(小学校)	2,293校	▲767校	349人	▲3,650人
小学校(全国)	17,511校	▲3,325校	374人	▲18,034人
中学校(全国)	7,647校	▲2,137校	426人	—
全国小・中計	25,158校	▲5,462校	390人	—

※市町村ごとにみて、1校当たりの平均学級数が12学級を下回り、かつ2校以上存在する市町村を「統合可能な市町村」としてカウント。(この条件に合致しない市町村は、現状維持と仮定。)
「実際の学校数」と「標準規模の最少生徒数で機械的に計算した想定学校数(仮想学校数)」との差を統合可能校数とした。

教員数の減は、市町村ごとに「1校当たりの平均学級数(担任数)+2人(校長、教頭)」に「統合可能校数」を乗じた数(→統合による教員の減数)と、「仮想学校数で想定した12学級」と「1校当たりの平均学級数」の差(1校当たりの教員数増の影響)を相殺して算出。中学校は教科担任制をとっており、今回の試算を適用するのは困難であるため、教員数については、小学校のみを試算の対象とした。